

環境と平和のはざままで ― ドイツはどこへ向かうのか

ながれ

河内 聡雄 (こうち あきお / ドイツ・シュトゥットガルト在住)

●「時代の転換点」を迎えたドイツ

2022年2月27日、ロシアのウクライナ侵攻3日後、シュルツ首相は連邦議会での演説で「ツァイテンヴェンデ (Zeitenwende)」と言い、安全保障政策の根本的な転換を表明した。「時代の転換点」を意味するこの言葉は、この年の流行語大賞に選ばれた。ちなみに2位が「Krieg um Frieden (平和のための戦争)」、3位が「Gaspreis-bremse (ガス価格ブレーキ)」で、当時の緊迫した状況を色濃く反映している。

東西冷戦以降、ドイツは、経済的相互依存が平和をもたらすという考えのもと、ロシアとのパイプライン「ノルドストリーム」を推進してきたが、ウクライナ侵攻はこの前提を根底から崩した。この転換は単なる政策修正ではない。「軍事的手段では真の解決には至らない」とした平和主義そのものが崩壊した。

第二次大戦後、日本同様にドイツも「二度と戦争を行わない」という姿勢を打ち出し国際社会に復帰した。国際紛争の解決には軍事力ではなく、対話・経済協力・国際法・国連などの非軍事的な手段を優先する外交姿勢をとり、「Zivilmacht (ツィヴィルマハト)」＝市民的権力 (Civilian Power) と定義してきた。しかし1999年、ドイツ連邦軍はNATO軍の一員としてセルビア空爆に加わった。戦後初の域外派遣・実戦参加で、平和主義を掲げる社会民主党 (SPD) と緑の党の連立政 (シュレーダー内閣) の決定だったことも国内外に大きな衝撃を与えた。この歴史的転換以降、アフガニスタン、マリ、シリアなど紛争地での戦闘を含む海外派遣は常態化した。

「紛争地域への武器輸出をしない」という従来の政策も転換された。ウクライナに対しては、

米国に次ぐ世界第2位の支援国となっている。この決定もSPDと緑の党の連立政権下で行われた。「人権と民主主義の防衛」という観点から、緑の党は積極的に武器供与を主張し、SPDに圧力をかけた。

ドイツは防衛・平和協力の名の下に、軍隊を派遣し武器を輸出してきた。「依然としてZivilmachtであるか」と問われており、「防衛的文民権力 (wehrhafte Zivilmacht)」という解釈がなされている。平和憲法下で揺れる日本同様、その自己像が問われている。

●平和主義の進化なのか

武器を持たない、紛争に関与しないことで、二度と戦争を繰り返さないとしてきたドイツの平和主義は、緑の党を筆頭に大きく方向転換した。

武器を置くことで平和は訪れない。ウクライナのような事態 (侵略) を食い止める「抑止力」こそが平和を維持する手段である。民主主義が攻撃されている時、それを守るために軍事力を行使することは、平和主義を捨てることではなく、平和主義を現実的なものにする。という論理である。

また、欧州最大の経済大国であるドイツが軍事的に消極的であり続けたことで、結果としてロシアを勢いづかせ、平和を壊す「無責任」につながった。ゆえに軍備増強は平和主義への背信ではなく、国際社会に対する「責任ある平和主義」であるという論理もある。

武器＝悪ではなく、平和を守る道具でもあるから紛争地へも武器輸出する。ウクライナ戦争によりドイツの「平和主義」は再定義された。

●鏡として映る、緑の党の劇的な変容

環境運動は1970～80年代に反核・反戦運

動と深く結びついて発展してきた。ドイツでも緑の党の創設者たちは、自然保護と軍縮を同じ一本の軸の上に置き、「生態系を守ることは、平和を守ること」という思想は自明の論理だった。1980年、西ドイツに緑の党が誕生した時、その綱領には、「生態学的な外交政策は非暴力の政策である。……非暴力は降伏を意味しない。それは軍事的手段ではなく政治的手段によって平和と生命を保障することだ。……軍事ブロック、とりわけ NATO とワルシャワ条約機構の解体と軌を一にして、ドイツの軍事産業の廃止と平和目的への転換を直ちに開始しなければならない」と書かれている。

現実主義に転換した最初の節目は 1999 年だった。フィッシャー党首は、外相兼副首相を務め、NATO によるユーゴスラビア爆撃を「人道的介入」と正当化し、党内の激しい反発を抑え、セルビア空爆に参加した。ところがウクライナ問題では、かつて反発した反軍事主義者までもが「他に選択肢はない」と言い放ち、以前のような激しい抵抗は見られなかったという。

●徴兵制を拒否する若者たち

2025年12月5日、連邦議会が「兵役近代化法」を可決したその日、ドイツ全土90以上の都市で最初の学校ストライキが起きた。翌 2026 年1月の施行後も抗議の火は消えず、3 月には米国・イスラエルによるイラン攻撃という新たな衝撃と重なり第二波となり、130 以上の都市で5万人を超える高校生・学生が街頭に出た。「富める者が戦争を望む——若者には未来を」というスローガンを掲げて。

このデモの本質は、徴兵制反対だけではない。メルツ政権が軍事費の大幅増額に踏み切る一方で、教育・医療・社会保障の予算が削り続けられるという優先順位の転倒への怒りだ。「学校のトイレを自分たちで掃除しなければならない。なのに戦争にはいくらでも金が出る」という15歳の言葉は、単純だが本質を衝いている。政治家が「防衛的民主主義」を旗印に軍備

を急ぐ一方で、その実行を担う世代との間には深い溝が生まれている。

●同じ状況に置かれているドイツと日本

「時代の転換点」は、この先どこへ向かうのか。「ドイツはついに普通の国になった」という言い方がある。軍事力を外交の道具として普通に使い、軍備を普通に拡張し、徴兵制を普通に持つ、そういう「普通の大国」になる、という意味だろう。しかし、歴史認識への自覚が、この国を「普通ではない慎重さ」で縛ってきたとすれば、その縛りを解くことは何をもたらすのか。戦後積み上げてきた「軍事力への抑制」は、歴史から学んだ知恵の結晶だったはずだ。

軍事力を「正常な外交政策の道具」として扱うことへの抵抗こそが「平和主義」の核心だったが、「現実主義」の名のもとに反軍事主義は切り捨てられ、Zivilmacht（市民的権力）の概念も無残に空洞化している。

ロシアの脅威こそが現実であり、それに目を向けない平和主義は危険なのか。それとも軍拡競争と相互不信の連鎖こそが最大の脅威であり、軍事的対決の論理に乗ることが危険なのか。どちらも「現実」を語っているが、見ている「現実」が異なる。

●環境と平和、根っこは同じ

緑の党の創設宣言に見られる「生態系を守ることと平和を守るとは同じ軸の上にある」という洞察自体は間違っていなかったはずだ。ズレが生じたのは、洞察を体現する政治運動が「現実主義」の名のもとに自らの根を切り捨てたことによる。

戦争自体が最大の環境破壊であり、軍備拡張により真っ先に環境予算が削られるのも「現実」だ。問われているのは、どのような「現実」を私たちは選ぶのかということ。生態系と同じで、地球も平和も壊すのは一瞬だが、育てるのも再生するにも長い時間がかかる。それを忘れてはならないと思う。